



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 戸田建設株式会社

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1860

(URL <http://www.toda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 加藤 久郎

問合せ先責任者 総務部長 早坂 邦彦

T E L (03)3535 - 1357

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	498,205	7.7	11,015	267.5	12,456	216.2
15 年 3 月期	539,784	6.6	2,997	74.6	3,939	68.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5,585		17.10		3.0	2.1	2.5
15 年 3 月期	20,026		62.68		10.7	0.6	0.7

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 319,975,163 株 15 年 3 月期 320,240,604 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	600,019	198,455	33.1	619.99
15 年 3 月期	606,492	171,790	28.3	536.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 319,911,622 株 15 年 3 月期 320,041,461 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,014	4,723	12,060	70,293
15 年 3 月期	14,559	3,058	7,042	76,876

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	170,000	950	650
通期	500,000	13,500	7,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 88 銭

上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

【連結】平成16年3月期実績および平成17年3月期見通し

戸田建設株式会社
(単位：億円)

損益の状況	中間期				通期			
	16年3月期実績		17年3月期予測		16年3月期実績		17年3月期予測	
		前期比		前期比		前期比		前期比
売上高	1,597	2.4%	1,700	6.4%	4,982	7.7%	5,000	0.4%
建設事業	1,541	2.4	1,630	5.8	4,837	8.5	4,850	0.3
不動産事業	56	3.4	70	24.8	144	29.3	150	3.8
売上総利益 (利益率)	125 (7.8)	34.0	135 (7.9)	8.0	371 (7.5)	28.8	395 (7.9)	6.3
販売費及び 一般管理費	128	3.2	127	0.9	261	1.2	265	1.7
営業損益	3	-	7	-	110	267.5	130	18.0
営業外収支	7	146.7	2	72.0	14	52.9	5	65.3
経常損益	3	-	9	166.9	124	216.2	135	8.4
特別損益	4	24.7	3	33.8	8	-	0	-
税引前当期 (中間)純利益	8	-	12	54.5	115	-	135	16.5
法人税等	5	-	6	2.2	60	-	65	8.2
当期(中間) 純利益	2	-	6	195.5	55	-	70	25.3

キャッシュ・フローの状況	平成16年3月期	平成17年3月期
	通期実績	通期予測
営業活動によるCF	10	135
投資活動によるCF	47	14
財務活動によるCF	120	53
換算差額	2	-
増減額	65	68
期首残高	768	702
期末残高	702	770

【個別】平成16年3月期実績および平成17年3月期見通し

戸田建設株式会社
(単位：億円)

損益の状況	中間期				通期			
	16年3月期実績		17年3月期予測		16年3月期実績		17年3月期予測	
		前期比		前期比		前期比		前期比
受注高	1,492	11.5%	1,750	17.2%	4,277	4.5%	4,600	7.5%
建設事業	1,465	11.7%	1,700	16.0%	4,190	5.4%	4,500	7.4%
建築工事	1,108	18.0%	1,300	17.3%	3,188	3.4%	3,400	6.6%
土木工事	357	15.7%	400	11.8%	1,001	11.5%	1,100	9.8%
不動産事業	27	3.5%	50	85.1%	87	79.3%	100	14.2%
売上高	1,483	3.7%	1,650	11.2%	4,731	5.1%	4,750	0.4%
完成工事高	1,456	3.7%	1,600	9.9%	4,644	6.0%	4,650	0.1%
建築工事	1,149	8.3%	1,300	13.0%	3,455	5.7%	3,600	4.2%
土木工事	306	18.1%	300	2.1%	1,188	6.8%	1,050	11.7%
不動産事業	27	3.5%	50	85.1%	87	79.3%	100	14.2%
売上総利益 (利益率)	107 (7.3)	39.8%	120 (7.3)	11.4%	333 (7.1)	30.1%	360 (7.6)	7.8%
販売費及び 一般管理費	115	2.9%	115	0.5%	235	0.0%	240	1.8%
営業損益	7	-	5	-	98	368.8%	120	22.2%
営業外収支	7	107.3%	2	73.0%	14	46.7%	5	65.4%
経常損益	0	-	7	-	112	265.8%	125	11.0%
特別損益	5	15.7%	3	45.1%	5	-	0	-
税引前当期 (中間)純利益	5	-	10	99.6%	107	-	125	16.6%
法人税等	2	-	4	67.9%	54	-	60	9.6%
当期(中間) 純利益	2	-	5	139.8%	52	-	65	24.0%
1株当り配当金					5円		6円	

企業集団の状況

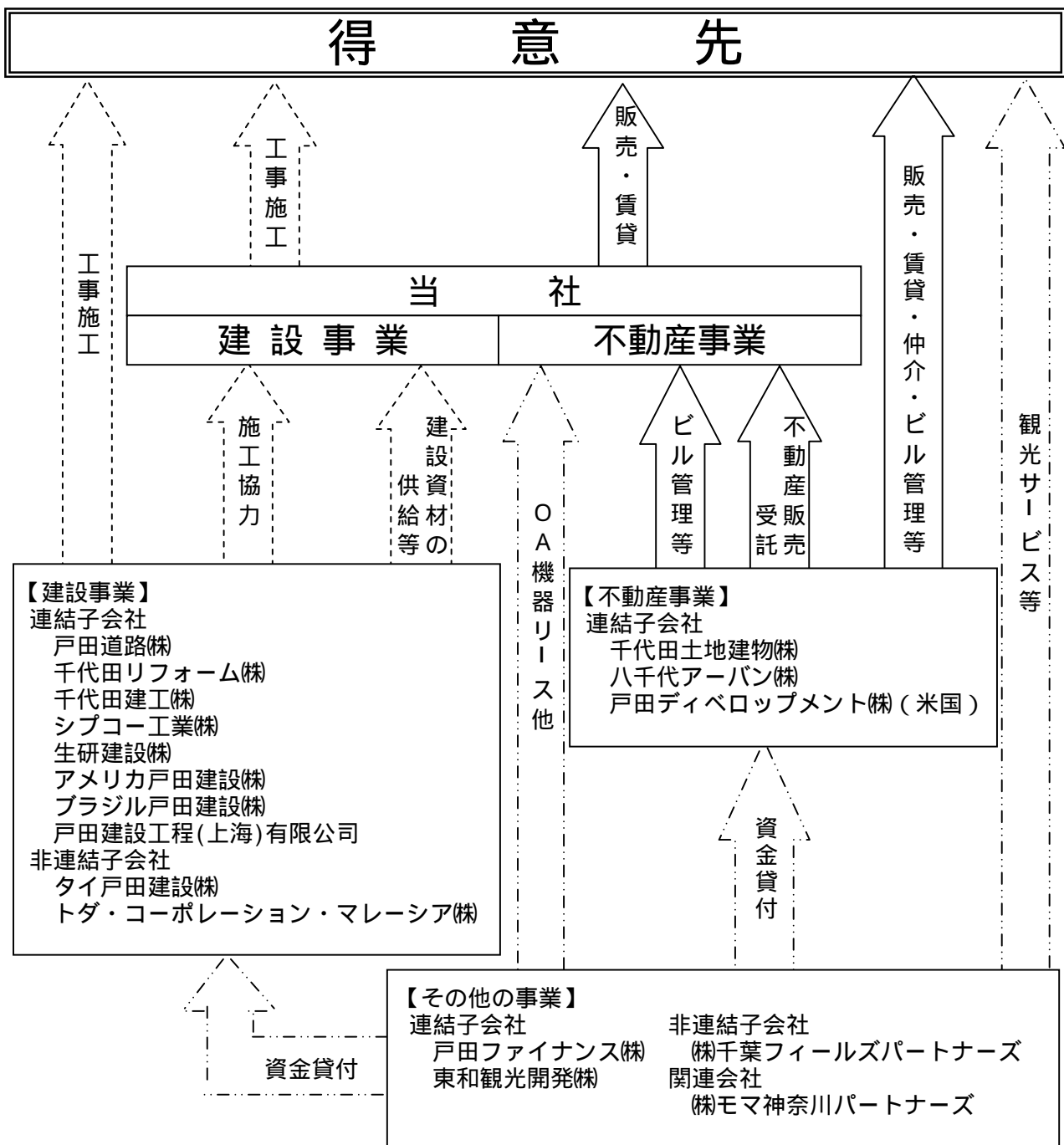
戸田建設株式会社

当社の企業グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (建設事業) 当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路(株)他8社が工事の施工を行い、千代田建工(株)が建設資材納入等を行なっております。
- (不動産事業) 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物(株)他2社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。
- (その他の事業) 子会社である戸田ファイナンス(株)が当企業グループ内数社に対して資金貸付け・OA機器等のリースを行い、東和観光開発(株)がホテル業を営んでおります。
また、子会社である(株)千葉フィールズパートナーズ及び関連会社である(株)モマ神奈川パートナーズがPFI事業の事業主体となっております。

事業の系統図は以下の通りであります。



経営方針

戸田建設株式会社

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切にリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、エンジニアリング力等の絶え間ない向上に努め、お客様の多様化する課題の解決に貢献してまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建造物とサービスをお客様に提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

競争力並びに財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境を勘案の上、配当を安定的に継続することを通じて、株主の皆様へ利益還元いたしますことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

建設市場が縮小する中、当社では取り巻く環境の変化に迅速に対応し、新たな成長に向けて、経営の方向性を定めて行かなければならないと認識しております。また、全てのステークホルダーの満足を獲得するため、これまで以上に“質”にこだわった経営を徹底し、『エクセレントな会社』になることを目指しております。

このような方針の下、当社では、平成16年4月より平成19年3月までの3カ年を対象とした中期経営計画を策定し、下表に掲げた業績目標（平成19年3月期）の達成に向けて、全社を挙げて諸施策を推進してまいります。

<業績目標（単体）>

	平成19年3月期
受注高	4,700億円程度
売上高	4,700億円程度
経常利益	150億円以上

<主要施策>

1. 品質の確保

2. 重点分野の抽出

医療分野

教育分野

超高層建築物

都市再生関連事業

環境関連事業

リニューアル事業

3. 価値と利益を創出できる仕組みづくり

- ソリューション営業
- 投資型案件への取組
- 海外事業
- 技術開発
- 原価低減

4. 社員の士気向上

5. 社会的責任の全う

詳細につきましては別添の「中期経営計画について」をご参照ください。

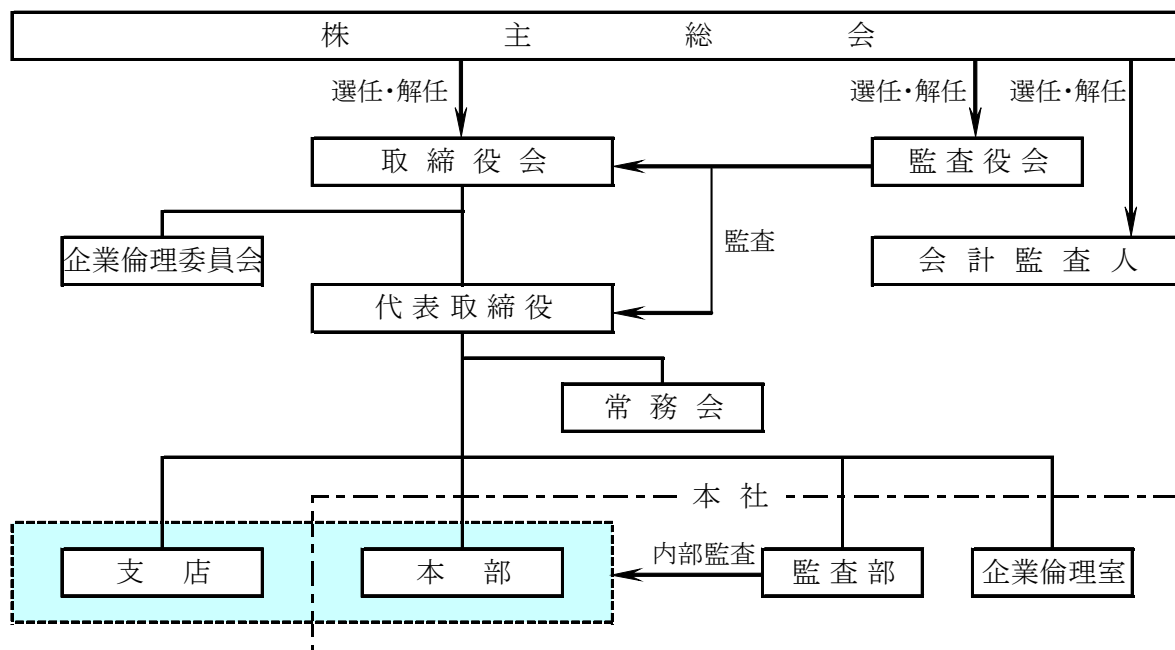
4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識しております。今後も、効率的な業務執行及び監督体制の構築、コンプライアンスの強化、経営の透明性の確保に向けて、経営上の組織・仕組みを整備し、必要な施策を実施していく所存でございます。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みについては、下図のとおりとなっております。



業務執行並びに監督体制

取締役会は32名の取締役（平成16年3月31日現在）からなり、原則、月一回開催し、経営の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。

業務執行については、代表取締役（社長）指揮の下、本部（本部長）・支店（支店長）が相互に連携し行われております。また、月二回開催される常務会において、業務執行上の重要案件等の決定・報告を行っております。

なお、取締役の任期につきましては、経営責任を明確にし、経営体制の強化を図るとともに、経営環境の変化への迅速な対応が可能となるよう、平成15年6月の株主総会決議により1年としております。

監査役制度

当社は、監査役制度を採用し、4名の監査役（うち2名は社外監査役）は、取締役会への出席等を通じて、適法性の監査を行っております。

内部監査体制等

監査部による定期的な業務状況の監査を行っております。また、総務・法務・財務・経理部門の部門長による常設の委員会（審査委員会）を開催し、稟議書等の事前チェックを行っております。

コンプライアンス体制

社長を委員長とする企業倫理委員会を定期的に開催し、当社のコンプライアンスに関する重要方針を審議しております。また、担当部門として企業倫理室を平成15年11月に設立し、「戸田建設企業行動憲章」「戸田建設行動規範」の制定、企業倫理ヘルプラインの開設など、役員・社員へのコンプライアンスの浸透に向けた施策を実施しております。

5. 環境問題への取り組み

当社では、環境活動を経営の重要課題として捉え、「人間と環境のことを考え、地球環境の創造的再生を目指す」を環境理念に掲げ、全社をあげて環境負荷低減活動に努めております。具体的には、ゼロエミッション活動の展開による建設廃棄物の排出量削減やグリーン調達の推進をはじめ、省エネルギー対策や化学物質リスク対策などの環境関連技術の整備にも積極的に取り組み、持続可能な社会構築に貢献できるよう環境経営を推進しております。

さらに、環境保全活動の計画と成果、環境活動にともなうコストと効果をまとめた環境会計の結果を環境報告書等で広く社会に公開し、環境情報公開や外部コミュニケーションの充実を図っております。また、より効果的な環境活動推進を目的として、平成16年度中のISO14001 全社統合化を目指した活動も進めており、今後とも継続的に環境活動を展開し、環境負荷の少ない事業活動を通して、社会的責任を果たしてまいります。

経営成績及び財政状態

戸田建設株式会社

1. 経営成績

1) 当期の概況

当期のわが国経済は、中国や米国をはじめ海外経済の回復を背景とした輸出や設備投資の伸びに支えられ、企業収益の改善が進んだものの、雇用情勢や個人消費の持ち直しに向けた足取りは重く、結果として景気の回復は緩やかなものにとどまりました。

建設業界におきましては、民間工事は一部に回復の兆しが見られたものの、国、地方自治体の財政難により、官公庁工事が減少し、全体としては非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、4,982 億円と、前期比 7.7%となりました。利益に関しては、完成工事総利益率の改善が進んだことにより、経常利益は 124 億円と、前期比 216.2%の大幅な増加となりました。また、当期純利益は 55 億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

国内建設工事の減少により、完成工事高は 4,837 億円と、前期比 8.5%となりました。しかしながら、グループを挙げて、技術力及び工事採算性の向上に取り組みました結果、完成工事総利益が 335 億円と、前期比 29.8%の増加となり、完成工事総利益率につきましては 6.9%と、前期より 2.0 ポイントの向上となりました。

なお、当社単体の建設受注高は、民間工事(国内)が 3,402 億円と、前期比 8.8%の増加となったものの、官公庁工事(国内)が 755 億円と、前期比 39.8%となったため、全体(海外含む)では 4,190 億円(建築 3,188 億円、土木 1,001 億円)と、前期比 5.4%となりました。

(不動産事業等)

建設以外の事業といたしまして、不動産事業等を営んでおり、売上高 144 億円、売上総利益 36 億円となりました。

2) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、為替の動向等に不安を残すものの、企業収益の改善が拡大し、我が国の経済は持続的回復に向かうことが予想されます。しかしながら、建設業界におきましては、官公庁工事の削減のほか、民間工事においても、ますますの競争激化が予想されます。また、鋼材等の価格上昇が懸念されるなど、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループの通期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高につきましては、5,000 億円(前期比 0.4%)を見込んでおります。また、利益につきましては、経常利益 135 億円(前期比 8.4%)、当期純利益 70 億円(前期比 25.3%)を見込んでおります。

また、当社単体につきましては、受注高 4,600 億円(前期比 7.5%)、売上高 4,750 億円(前期比 0.4%)、経常利益 125 億円(前期比 11.0%)、当期純利益 65 億円(前期比 24.0%)を見込んでおります。

なお、年間配当金につきましては、1 株当たり 6 円(前期 5 円)を予定しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の主な増減状況は、営業活動で10億円、有価証券等の売却等の投資活動で47億円の資金が増加した一方で、借入金の返済等の財務活動で120億円の資金が減少したため、当期末の資金は前期末に比べ65億円減少し、702億円（前期末比8.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ135億円減少し、10億円の資金増加となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益115億円に、売上債権の回収による101億円、未成工事支出金の減少による53億円、仕入債務の増加による68億円の資金増加があった一方で、未成工事受入金の減少による268億円の資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは47億円の資金増加となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が8億円、貸付による支出が10億円あった一方で、有価証券の売却等による収入が55億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは120億円の資金減少となりました。これは、有利子負債の削減103億円と配当金の支払15億円等によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	25.5%	27.2%	28.9%	28.3%	33.1%
時価ベースの自己資本比率	16.5%	22.4%	13.0%	10.9%	22.3%
債務償還年数	5.8年	19.8年	-	5.8年	72.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0倍	3.0倍	-	12.9倍	1.1倍

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値 × 期末発行済株式数） / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

1. 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュフローは営業キャッシュフローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

連 結 貸 借 対 照 表

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.3.31現在)		前連結会計年度 (15.3.31現在)		対前連結会計年度 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)	(600,019)	100	(606,492)	100	(6,472)	1.1
流動資産	<u>403,603</u>	<u>67.3</u>	<u>438,800</u>	<u>72.4</u>	<u>35,197</u>	<u>8.0</u>
現金預金	65,500		71,134		5,633	
受取手形・完成工事未収入金等	92,642		103,719		11,076	
有価証券	104		5,533		5,428	
未成工事支出金	167,653		172,638		4,984	
その他たな卸資産	41,704		44,283		2,578	
繰延税金資産	25,020		32,383		7,362	
その他	13,111		14,417		1,306	
貸倒引当金	2,135		5,310		3,174	
固定資産	<u>196,416</u>	<u>32.7</u>	<u>167,691</u>	<u>27.6</u>	<u>28,724</u>	<u>17.1</u>
1 有形固定資産	<u>70,879</u>	<u>11.8</u>	<u>73,180</u>	<u>12.1</u>	<u>2,300</u>	<u>3.1</u>
建物・構築物	37,773		39,951		2,178	
機械・運搬具・工具器具備品	12,951		13,131		180	
土地	51,042		52,025		982	
建設仮勘定	36		45		9	
減価償却累計額	30,924		31,974		1,050	
2 無形固定資産	<u>1,207</u>	<u>0.2</u>	<u>1,004</u>	<u>0.2</u>	<u>202</u>	<u>20.2</u>
3 投資その他の資産	<u>124,329</u>	<u>20.7</u>	<u>93,507</u>	<u>15.4</u>	<u>30,821</u>	<u>33.0</u>
投資有価証券	113,222		72,910		40,311	
長期貸付金	9,908		15,469		5,561	
繰延税金資産	-		5,752		5,752	
その他	10,878		13,430		2,551	
貸倒引当金	9,679		14,055		4,375	
資産合計	600,019	100	606,492	100	6,472	1.1

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.3.31現在)		前連結会計年度 (15.3.31現在)		対前連結会計年度 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)	(398,130)	66.4	(431,228)	71.1	(33,098)	7.7
流動負債	<u>347,780</u>	<u>58.0</u>	<u>386,631</u>	<u>63.7</u>	<u>38,851</u>	<u>10.0</u>
支払手形・工事未払金等	107,513		100,616		6,896	
短期借入金	61,996		75,917		13,920	
コマーシャル・ペーパー	5,000		-		5,000	
未払法人税等	653		386		266	
未成工事受入金	124,364		151,252		26,888	
賞与引当金	5,174		3,366		1,808	
完成工事補償引当金	638		496		141	
預り金	28,223		38,215		9,992	
その他	14,216		16,379		2,163	
固定負債	<u>50,350</u>	<u>8.4</u>	<u>44,596</u>	<u>7.4</u>	<u>5,753</u>	<u>12.9</u>
長期借入金	6,744		8,196		1,452	
繰延税金負債	8,173		-		8,173	
再評価に係る繰延税金負債	1,871		1,861		9	
退職給付引当金	27,960		28,838		878	
役員退職慰労引当金	1,037		1,002		34	
土地買戻損失引当金	492		492		-	
不動産賃貸保証金	4,071		4,205		133	
(少 数 株 主 持 分)	(3,433)	0.6	(3,472)	0.6	(39)	1.1
少数株主持分	3,433	0.6	3,472	0.6	39	1.1
(資 本 の 部)	(198,455)	33.1	(171,790)	28.3	(26,664)	15.5
資本金	23,001	3.8	23,001	3.8	-	-
資本剰余金	25,573	4.3	25,573	4.2	-	-
利益剰余金	119,382	19.9	115,769	19.1	3,612	3.1
土地再評価差額金	2,726	0.5	2,735	0.5	9	0.3
その他有価証券評価差額金	29,488	4.9	6,016	1.0	23,471	390.1
為替換算調整勘定	909	0.2	537	0.1	372	69.3
自己株式	806	0.1	768	0.1	38	5.0
負債、少数株主持分及び資本合計	600,019	100	606,492	100	6,472	1.1

連結損益計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)		前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)		対前連結会計年度 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
売上高	498,205	100	539,784	100	41,578	7.7
完成工事高	(483,749)	(100)	(528,602)	(100)	(44,852)	
不動産事業等売上高	(14,455)	(100)	(11,181)	(100)	(3,274)	
売上原価	461,035	92.5	510,934	94.7	49,899	9.8
完成工事原価	(450,224)	(93.1)	(502,783)	(95.1)	(52,559)	
不動産事業等売上原価	(10,811)	(75.0)	(8,150)	(72.9)	(2,660)	
売上総利益	37,170	7.5	28,849	5.3	8,320	28.8
完成工事総利益	(33,525)	(6.9)	(25,818)	(4.9)	(7,706)	
不動産事業等総利益	(3,644)	(25.0)	(3,031)	(27.1)	(613)	
販売費及び一般管理費	26,154	5.2	25,852	4.8	302	1.2
営業利益	11,015	2.2	2,997	0.6	8,017	267.5
営業外収益	2,614	0.5	2,179	0.4	435	20.0
受取利息	(594)		(299)		(294)	
受取配当金	(891)		(814)		(76)	
その他	(1,128)		(1,065)		(63)	
営業外費用	1,173	0.2	1,237	0.2	63	5.2
支払利息	(919)		(1,132)		(212)	
その他	(253)		(104)		(148)	
経常利益	12,456	2.5	3,939	0.7	8,516	216.2
特別利益	139	0.0	721	0.1	581	80.7
固定資産売却益	(1)		(34)		(33)	
投資有価証券売却益	(-)		(120)		(120)	
関係会社投資損失引当金戻入額	(-)		(558)		(558)	
貸倒引当金戻入益	(93)		(-)		(93)	
その他特別利益	(44)		(8)		(36)	
特別損失	1,003	0.2	33,823	6.3	32,819	97.0
前期損益修正損	(-)		(732)		(732)	
販売用不動産評価損	(-)		(4,240)		(4,240)	
投資有価証券評価損	(60)		(10,583)		(10,523)	
開発事業関連損失	(-)		(12,683)		(12,683)	
貸倒引当金繰入額	(-)		(2,964)		(2,964)	
早期転職加算金	(492)		(1,495)		(1,002)	
その他特別損失	(450)		(1,124)		(673)	
税金等調整前当期純利益(損失)	11,592	2.3	29,162	5.4	40,754	-
法人税、住民税及び事業税	719	0.1	797	0.1	78	9.9
法人税等調整額	5,115	1.0	9,983	1.8	15,098	-
少数株主利益	172	0.0	49	0.0	122	246.9
当期純利益(損失)	5,585	1.1	20,026	3.7	25,612	-

連 結 剰 余 金 計 算 書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	対前連結会計年度 増 減
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	25,573		-
資本準備金期首残高		25,573	-
資本剰余金期末残高	25,573	25,573	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	115,769		23,067
連結剰余金期首残高		138,837	
利益剰余金増加高	5,585	-	5,585
当 期 純 利 益	(5,585)	(-)	(5,585)
利益剰余金減少高	1,972	23,067	21,094
株 主 配 当 金	(1,586)	(2,858)	(1,272)
役 員 賞 与 金	(19)	(108)	(89)
当 期 純 損 失	(-)	(20,026)	(20,026)
連結子会社合併に伴う減少高	(367)	(-)	(367)
土地再評価差額金取崩額	(-)	(73)	(73)
利益剰余金期末残高	119,382	115,769	3,612

連結キャッシュ・フロー計算書

戸田建設株式会社
(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,592	△ 29,162
減価償却費	1,890	1,947
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 789	2,446
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 878	△ 1,816
その他の引当金の増減額(減少:△)	1,984	△ 389
販売用不動産評価損	-	4,240
有価証券・投資有価証券評価損	60	10,583
有価証券・投資有価証券売却損益(益:△)	49	△ 117
開発事業関連損失	-	12,683
有形固定資産売却益	△ 1	△ 34
受取利息及び受取配当金	△ 1,485	△ 1,114
支払利息	919	1,132
役員賞与支払額	△ 40	△ 130
売上債権の増減額(増加:△)	10,125	25,985
未成工事支出金の増減額(増加:△)	5,327	40,468
販売用不動産の増減額(増加:△)	4,898	1,732
仕入債務の増減額(減少:△)	6,896	△ 10,436
未成工事受入金の増減額(減少:△)	△ 26,888	△ 33,064
その他	△ 12,485	△ 8,869
小 計	1,175	16,083
利息及び配当金の受取額	1,181	1,092
利息の支払額	△ 919	△ 1,132
法人税等支払額	△ 422	△ 1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014	14,559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入支出	△ 857	△ 1,149
定期預金払戻収入	902	3,033
有価証券の取得による支出	△ 99	△ 99
有価証券の売却等による収入	5,516	99
有形固定資産の取得による支出	△ 310	△ 3,090
有形固定資産の売却による収入	23	118
投資有価証券の取得による支出	△ 895	△ 2,087
投資有価証券の売却等による収入	103	332
貸付けによる支出	△ 1,088	△ 2,298
貸付金の回収による収入	589	861
その他	840	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,723	△ 3,058
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	10,491	5,956
短期借入金の返済による支出	△ 23,575	△ 10,462
コマーシャルペーパーの増減額(減少:△)	5,000	-
長期借入による収入	1,380	3,960
長期借入金の返済による支出	△ 3,667	△ 3,502
親会社による配当金の支払額	△ 1,586	△ 2,858
少数株主への配当金の支払額	△ 63	△ 67
その他	△ 38	△ 67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,060	△ 7,042
IV 現金及び現金同等物換算差額	△ 259	△ 250
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 6,582	4,208
VI 現金及び現金同等物期首残高	76,876	72,668
VII 現金及び現金同等物期末残高	70,293	76,876

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

戸田建設株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 13社 戸田道路(株)、千代田リフォーム(株)、千代田建工(株)、シブコー工業(株)、生研建設(株)、アメリカ戸田建設(株)、ブラジル戸田建設(株)、戸田建設工程(上海)有限公司(旧 上海住益戸田建設有限公司)、千代田土地建物(株)、八千代アーバン(株)、戸田ディベロップメント(株)(米国)、戸田ファイナンス(株)、東和観光開発(株)
- 非連結子会社数 3社 タイ戸田建設(株)、トダ・コーポレーション・マレーシア(株)、(株)千葉フィールズパートナーズ(PFI)

旧 上海住益戸田建設有限公司は、平成16年1月14日に当社が上海市住総(集団)総会社の持分(50%)を全て買い取ったことに伴い、社名を戸田建設工程(上海)有限公司に変更した。

また、千代田土地建物(株)と戸田不動産(株)は、平成15年4月1日に千代田土地建物(株)を継続会社として合併した。

- (2) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 無し
持分法適用の関連会社数 無し
持分法非適用の非連結子会社数 3社 タイ戸田建設(株)
トダ・コーポレーション・マレーシア(株)
(株)千葉フィールズパートナーズ(PFI)
- 持分法非適用の関連会社数 1社 (株)モマ神奈川パートナーズ(PFI)

- (2) 非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、戸田建設工程(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、12月31日から連結決算日 3月31日までの期間に重要な取引は発生していない。上記以外の連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 満期保有目的債券は、償却原価法(定額法)、子会社株式及び関係会社株式は、移動平均法による原価法、その他の有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは、移動平均法による原価法によって評価している。
- (2) 未成工事支出金及びその他たな卸資産は、主として個別法による原価法によって評価している。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用している。
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- (4) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権は主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (5) 賞与引当金は、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、主として支給見込額に基づいて計上している。
- (6) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (9) 土地買戻損失引当金は、財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。
- (10) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (11) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。
- | | |
|-------------|--|
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：海外工事における外貨建支払予定取引 |
| ヘッジ方針 | 海外工事に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。 |
- (12) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度																												
<p>1. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,062 百万円</p>	<p>1. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,071 百万円</p>																												
<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,080 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,978 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,791 百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	500 百万円	有価証券	5 百万円	建物・構築物	2,080 百万円	土地	3,978 百万円	投資有価証券	121 百万円	長期貸付金	105 百万円	合 計	6,791 百万円	<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,227 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,978 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,920 百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	500 百万円	有価証券	74 百万円	建物・構築物	2,227 百万円	土地	3,978 百万円	投資有価証券	34 百万円	長期貸付金	105 百万円	合 計	6,920 百万円
現金預金(定期預金)	500 百万円																												
有価証券	5 百万円																												
建物・構築物	2,080 百万円																												
土地	3,978 百万円																												
投資有価証券	121 百万円																												
長期貸付金	105 百万円																												
合 計	6,791 百万円																												
現金預金(定期預金)	500 百万円																												
有価証券	74 百万円																												
建物・構築物	2,227 百万円																												
土地	3,978 百万円																												
投資有価証券	34 百万円																												
長期貸付金	105 百万円																												
合 計	6,920 百万円																												
<p>3. 保証債務額 1,109 百万円 保証予約はない。</p>	<p>3. 保証債務額 333 百万円 保証予約はない。</p>																												
<p>4. 受取手形割引高 516 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 553 百万円</p>																												
<p>5. 貸出コミットメント契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末借入金残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	契約極度額	20,000 百万円	期末借入金残高	- 百万円	<p>5. _____</p>																								
契約極度額	20,000 百万円																												
期末借入金残高	- 百万円																												
<p>6. _____</p>	<p>6. 受取手形裏書譲渡高 2 百万円</p>																												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
1. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額	1. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額
従業員給料手当 11,903 百万円	従業員給料手当 11,345 百万円
賞与引当金繰入額 1,430 百万円	賞与引当金繰入額 1,184 百万円
退職給付費用 1,383 百万円	退職給付費用 1,377 百万円
	貸倒引当金繰入額 1,056 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用中に含まれる研究開発費	2. 一般管理費及び当期製造費用中に含まれる研究開発費
2,299 百万円	2,036 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 65,500 百万円	現金預金勘定 71,134 百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 1,406 百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 1,457 百万円
現金同等物 6,200 百万円	現金同等物 7,199 百万円
現金及び現金同等物 70,293 百万円	現金及び現金同等物 76,876 百万円

リース取引関係

EDINETで開示しているため、記載を省略した。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

EDINETで開示しているため、記載を省略した。

セグメント情報

戸田建設株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日) (単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	483,749	13,890	565	498,205	-	498,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124	1,012	262	1,399	(1,399)	-
計	483,873	14,903	828	499,604	(1,399)	498,205
営業費用	474,744	13,053	750	488,548	(1,358)	487,190
営業利益	9,129	1,849	77	11,056	(41)	11,015
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	335,897	86,721	11,239	433,858	166,161	600,019
減価償却費	988	839	62	1,890	-	1,890
資本的支出	748	40	9	798	-	798

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日) (単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	528,602	10,630	551	539,784	-	539,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	791	238	1,063	(1,063)	-
計	528,635	11,421	790	540,847	(1,063)	539,784
営業費用	527,148	9,911	740	537,801	(1,014)	536,786
営業利益	1,486	1,510	49	3,046	(49)	2,997
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	362,654	93,226	12,849	468,729	137,762	606,492
減価償却費	1,009	870	67	1,947	-	1,947
資本的支出	623	2,582	1	3,208	-	3,208

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業及びホテル業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度173,019百万円、前連結会計年度142,272百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 資本的支出には長期前払費用が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

関 連 当 事 者 と の 取 引

戸田建設株式会社

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

1. 子 会 社 等

（単位：百万円）

属 性	会 社 等 称 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子 会 社	タイ 戸田建設(株)	Bangkok Thailand	2000 千Baht	建設事業	(所有) 直接33% 間接10%	兼任1人	資金貸付	資金の貸付	475	長期貸付金	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 任意弁済

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

1. 子 会 社 等

（単位：百万円）

属 性	会 社 等 称 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子 会 社	タイ 戸田建設(株)	Bangkok Thailand	2000 千Baht	建設事業	(所有) 直接33% 間接10%	兼任1人	資金貸付	資金の貸付	475	長期貸付金	475

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 任意弁済

税効果会計関係

戸田建設株式会社

	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
不動産評価損	14,038 百万円	18,195 百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	10,206 百万円	9,321 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,155 百万円	4,121 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,103 百万円	1,165 百万円
有価証券投資有価証券評価損	964 百万円	1,053 百万円
その他	6,525 百万円	4,102 百万円
繰越欠損金	3,911 百万円	7,326 百万円
繰延税金資産小計	39,908 百万円	45,284 百万円
評価性引当額	463 百万円	766 百万円
繰延税金資産合計	39,444 百万円	44,517 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,239 百万円	4,094 百万円
圧縮記帳積立金	2,182 百万円	2,171 百万円
再評価差額金	1,871 百万円	1,861 百万円
その他	175 百万円	115 百万円
繰延税金負債合計	24,468 百万円	8,244 百万円
繰延税金資産の純額	14,975 百万円	36,273 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項 目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	42.0 %	税引前当期純損失を 計上したため記載を省 略した。
永久に損金に算入されない項目	8.5 %	
永久に益金に算入されない項目	1.4 %	
住民税均等割	2.2 %	
その他	1.0 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3 %	
3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税 金負債の修正		<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の純額が900百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,052百万円、その他有価証券評価差額金が151百万円、それぞれ増加している。また、これに対応して少数株主持分及び少数株主利益がそれぞれ12百万円減少している。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債が68百万円減少し、土地再評価差額金が68百万円増加している。</p>

前連結会計年度(平成15年3月31日 現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	194	194	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	194	194	0

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	194	194	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	26,671	43,684	17,013
(2) 債券			
国債・地方債等	345	354	8
社債	5,018	5,024	5
その他	—	—	—
(3) その他	9	9	—
小 計	32,044	49,072	17,028

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	32,042	25,126	△ 6,916
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	5	4	△ 0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	32,047	25,131	△ 6,916
合 計	64,091	74,203	10,111

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18	120	△ 2

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式 4 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 4,041 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) 債券			
国債・地方債等	521	20	—
社債	5,000	24	—
その他	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合 計	5,521	44	—

退職給付関係

戸田建設株式会社

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 平成16年3月31日 現在	前連結会計年度 平成15年3月31日 現在
イ. 退職給付債務	55,842 百万円	53,736 百万円
ロ. 適格退職年金資産	23,496 百万円	21,569 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	32,346 百万円	32,167 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,386 百万円	3,329 百万円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	27,960 百万円	28,838 百万円
ヘ. 退職給付引当金(ホ)	27,960 百万円	28,838 百万円

(注) 1. 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
イ. 勤務費用	1,971 百万円	2,027 百万円
ロ. 利息費用	1,568 百万円	1,803 百万円
ハ. 期待運用収益	22 百万円	- 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	707 百万円	140 百万円
ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	4,225 百万円	3,971 百万円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を支払っている。(当連結会計年度 492百万円、前連結会計年度 1,495百万円)

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.50%	3.00%
ハ. 期待運用収益率	1.20%	1.20%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年